



2024年9月25日

各位

会社名 株式会社石井鐵工所
代表者名 代表取締役社長 石井 宏明
(コード番号 6362 東証スタンダード)
問合せ先 専務取締役経営管理本部長 中西 真進
(TEL 03-4455-2500)

株式会社可成屋による当社株式に対する公開買付けの結果 並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

株式会社可成屋（以下「公開買付者」といいます。）が、2024年8月9日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2024年9月24日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2024年9月30日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「株式会社石井鐵工所（証券コード：6362）の普通株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された当社株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

(1) 異動予定年月日

2024年9月30日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式 2,665,011 株の応募があり、本公開買付けに応じて応募された当社株式の総数が買付予定数の下限（2,319,400 株）に達したため、本公開買付けが成立し、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2024年9月30日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の所有割合が 50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

3. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1) 名 称	株式会社可成屋
(2) 所在地	東京都中央区月島三丁目 26 番 11 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 宏明
(4) 事業内容	1. 有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買 2. 経営コンサルティング業 3. 前各号に附帯関連する一切の事業
(5) 資本金	500,000 円

(6) 設 立 年 月 日	2024年4月11日	
(7) 大株主及び持株比率	石井 宏明	100.00%
(8) 当社と公開買付者の関係		
資 本 関 係	公開買付者と当社との間には、記載すべき資本関係はありません。なお、公開買付者の代表取締役社長である石井宏明氏（以下「石井氏」といいます。）は、当社株式を9,701株（所有割合（注1）：0.28%）所有しております。	
人 的 関 係	当社の代表取締役社長である石井氏が、公開買付者の代表取締役社長を兼務しております。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の代表取締役社長である石井氏が議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。	

（注1）所有割合とは、本日現在の当社の発行済株式総数（3,784,000株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（304,907株）を控除した株式数（3,479,093株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

4. 異動前後における異動株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) 株式会社可成屋

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	26,650個 (76.60%)	—	26,650個 (76.60%)	第1位

（注2）議決権所有割合は、本日現在の当社の発行済株式総数（3,784,000株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（304,907株）を控除した株式数（3,479,093株）に係る議決権の数（34,790個）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

本公開買付けの結果、公開買付者は、当社の非上場の親会社等として開示対象となります。

6. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株式2,665,011株の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することができなかったことから、当社が2024年8月8日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続により、公開買付者が当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することを予定しているとのことです。当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできなくなります。今後の具体的な手続及び実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以 上

（添付資料）

2024年9月25日付「株式会社石井鐵工所（証券コード：6362）の普通株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」

2024年9月25日

各位

会社名 株式会社可成屋
代表者名 代表取締役社長 石井 宏明

株式会社石井鐵工所（証券コード：6362）の普通株式に対する 公開買付けの結果に関するお知らせ

株式会社可成屋（以下「公開買付者」といいます。）は、2024年8月8日、株式会社石井鐵工所（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場、証券コード：6362、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2024年8月9日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2024年9月24日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社可成屋
東京都中央区月島三丁目26番11号

(2) 対象者の名称

株式会社石井鐵工所

(3) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	3,479,116 (株)	2,319,400 (株)	－ (株)
合計	3,479,116 (株)	2,319,400 (株)	－ (株)

(注1) 本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（2,319,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（2,319,400株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者株式の最大数である3,479,116株を記載しております。なお、当該最大数は、対象者が2024年8月8日に公表した「2025年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者第1四半期決算短信」といいます。）に記載された2024年6月30日現在の対象者の発行済株式総数（3,784,000株）から、対象者から報告を受けた2024年8月8日現在の対象者が所有する自己株式数（304,884株）を控除した株式数（3,479,116株）です。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付け期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2024年8月9日（金曜日）から2024年9月24日（火曜日）まで（30営業日）

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金8,364円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（2,319,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（2,665,011株）が買付予定数の下限（2,319,400株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、2024年9月25日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	2,665,011（株）	2,665,011（株）
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券（ ）	—	—
株券等預託証券（ ）	—	—
合計	2,665,011	2,665,011
（潜在株券等の数の合計）	—	（—）

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	一個	（買付け等前における株券等所有割合 —%）
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	1,501個	（買付け等前における株券等所有割合 4.31%）
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	26,650個	（買付け等後における株券等所有割合 76.60%）
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	97個	（買付け等後における株券等所有割合 0.28%）
対象者の総株主の議決権の数	34,647個	

（注1）「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

（注2）「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が2024年6月27日に提出した第158期有価証券報告書に記載の直前の基準日（2024年3月31日）に基づく総株主等の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、

対象者第1四半期決算短信に記載された2024年6月30日現在の対象者の発行済株式総数(3,784,000株)から、対象者から報告を受けた2024年8月8日現在の対象者が所有する自己株式数(304,884株)を控除した株式数(3,479,116株)に係る議決権の数(34,791個)を分母として計算しております。

(注3)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
(公開買付代理人)
SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

② 決済の開始日
2024年9月30日(月曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書の本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされる方(以下「応募株主等」といいます。)(外国の居住者である株主等(法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。))の場合にはその日本国内の常任代理人(以下「常任代理人」といいます。))の住所又は所在地宛に郵送します。なお、オンライントレード(<https://trade.smbcnikko.co.jp/>)からの応募については、電磁的方法により交付します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

3. 本公開買付け後の方針及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等及び今後の見通しについては、本公開買付けに係る公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載した内容から変更はありません。

なお、対象者株式は、2024年9月25日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場されていますが、公開買付者は対象者株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得し、対象者を非公開化することを目的とする一連の手続を実施することを予定していますので、かかる手続が実行された場合、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者株式は所定の手続を経て上場廃止になります。今後の具体的な手続につきましては、決定次第、対象者より速やかに公表される予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社可成屋
(東京都中央区月島三丁目26番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

以 上